

外国貿易と国際収支に関する覚え書*

渡部 福太郎

1

「外国貿易と国際収支」という題名の建元正弘氏のすぐれて明晰な、そしてところどころに気の弱い読者への親切な激励の言葉が挿入されている理論的な書物がある。それと同一の題名に“に関する覚え書”とつけ加えた題名をつけたが、それは別にその書物と何らかの関係があるというわけでもなければ、それと同じ系列にぞくする理論的な分析をおこなおうというわけでもない。ここでの目的は国際収支を構成する貿易収支、貿易外収支、経常収支、資本収支（いうまでもなく、これらは同一平面上に併立する概念ではない）が、外国貿易の規模の拡大とともにどのように変化してきたか、いかにすると、経済の発展とともに、それらの収支（したがって、国際収支におけるそれら収支の構成）がどのような変化をとげてきたかを現実のデータについて考察してみることである。

対象としてとりあげる国は、主として日本であるが、年代はできるかぎりさかのぼってみることにし、さらに、世界の他の国についても国際比較のためにおなじような考察をおこなった。ただし、戦前については、1900年頃までさかのぼるにとどめた。それ以上さかのぼることは、日本についてはデータの信頼性という点からみてさける方がのぞましい。外国については、都合によりイギリスとアメ

リカとについてのみ戦前までさかのぼった。¹⁾

* これは渡部福太郎「日本の国際収支」大蔵省内部資料、1964年5月を加筆訂正したものである。

注1) 世界各国についての戦前の国際収支とそれについての考察は、貝塚啓明「経済発展と国際収支の構造」大蔵省内部資料1964年5月にくわしい。

2

まず、戦後における日本の国際収支からはじめることしよう。

(1) 戦後における日本の国際収支

日本の国際収支が戦後においてどのような動きをしめしてきたかを、国際収支表の各項目分類にしたがって考察し、¹⁾ それによって戦後における日本の国際収支がどのような特徴をもっていたかをあとづけてみることにしたい。ただし、各項目の詳細については、必要に応じ、後に言及することにする。²⁾ つぎの第1表は1950年から1962年までの期間にわたる日本の国際収支をしめしている。

この50年から62年までの経常収支をみると総計にして約137百万ドルの黒字が計上されている。

経常収支におけるこの受取超過は、しかしながら、その全期間を通じてスムーズに出現していたわけではなく、その受取超過のプロセスはかなり規則的な支払超過によって中断されてきた。すなわち、53年、57年、61年とほぼ4年おきに経常収支には巨額の赤字の出

第1表 国際収支：1950～62^a

年	50～53	54～57	58～61	62
経常収支	844.7	△478.1 ^b	△213.4	△48.7
物資およびサービス収支	169.3	△524.4	△88.2	△18.3
贈与	636.8	46.0	△301.6	△30.4
資本収支	876.9	477.1	120.5	43.4
長期資本収支	270.3	163.3	77.8	151.1
短期資本収支	606.6	313.8	42.7	△107.7

資料出所：日本銀行為替局「国際収支表」より計算。1950年から61年までは、4年ごとの合計である。

a 単位は100万ドル。

b △印はマイナスをしめす。

現がみられた。周知のごとく、その赤字の出現は、日本経済の成長に対して強力なブレーキを要求した唯一の要因として作用してきた。しかしながら、重要な点は、最初の4年間のをのぞくならば、その規則的な巨額の支払い超過は、それに先立つ3年間の受取り超過によって相殺されていないことである。いいかえると、1953年以降については、総計として経常収支は支払い超過であり、その額は約70万ドルであり、したがって、資本収支ではそれにひとしだけの黒字、すなわち、資本流入があったことになる。

したがって、戦後の再建過程と朝鮮戦争によるブームをへて、日本経済がflow termではほぼ戦前の水準に達したとみられる時期から数年をへずして、日本の経常収支は傾向的に支払い超過をしめしはじめたわけである。³⁾この戦前水準への復帰の後において、しかも世界経済の動きが戦争などの異常な事態の発生によって攪乱されていなかったその期間において、経常収支が全体として支払い超過をしめたことには十分に留意する必要がある。

この経常収支の動きには、贈与項目は明らかに大きい貢献（プラスまたはマイナス）をしていた。この13年間の前半において、贈与

は大きい受取り項目を構成していたが、57年以降において、それは持続的な支払い項目に転化した。この贈与項目の変動は、物資およびサービス取引の毎年の変動方向を逆転させるほどにつよい影響力をもってはいなかったが、しかし、もし贈与項目がなかったならば経常収支は1950年からの13年間に於いて総計137万ドルにおよぶプラスの残高をもちえなかったであろう。物資およびサービス取引のみをとりあげるならば、その13年間に於いて、明らかに支払い超過であり、その額は約225万ドルである。ただし、贈与項目のそのような有利な影響は2つの景気循環がおわるころまでで終了した。

その物資およびサービスの取引の内容をみると、朝鮮戦争の影響のつよかった50年を例外とするならば、57年まで商品取引収支は完全に赤字であり、それ以後においてはじめて商品取引収支に黒字がみられるようになった。その変動は以下の表の第1行にしめすとおりである。

第2表 貿易収支と貿易外収支：1950～61

年	50～53	54～57	58～61
貿易収支	△1,461.7	△1,017.0	1,570.5
貿易外収支	1,639.0	492.6	△356.3
政府取引	2,273.0	2,084.2	1,572.8
貿易外収支 (政府取引を除く)	△634.0	△1,591.6	△1,929.1

資料出所：第1表におなじ

58～61年のときから貿易収支は黒字にかわっている。この点からみるならば、57年頃を境として、日本の経済そのもの、またはそれを取りまく外的条件にかなり明確な変化が生じたといえることができるであろう。

この点については後に再び言及することにして、つぎにいわれる貿易外取引についてみよう。56年までとそれ以後とでもって、あきらかに貿易外収支の動きに相違が生じており56年までは貿易外収支は例年黒字であり、そ

れ以後において赤字傾向があらわれている。このことは、商品取引の場合とおなじように57年を境として貿易外収支の変動パターンにもひとつの変化が生じたという印象をあたえる。しかし、それはあくまでも外面的なものにしかすぎない。その貿易外収支のなかには政府取引がふくまれており、もしその政府取引（軍関係取引）をのぞくならば、対象としている13年間に於いて貿易外収支は1度もプラスの値をしめしたことがない。したがって貿易収支が58年から受取り超過傾向をしめしはじめたにもかかわらず、政府取引をのぞく貿易外収支は50年代において支払い超過を続けたことになる。もし政府取引の受取りがそれをある程度までカバーすることがなかつたならば、貿易収支における黒字傾向にもかかわらず、58年からの物資およびサービスの取引収支における黒字傾向は存在しえなかつたであろう。

したがって、経常収支から贈与と政府取引とを除去した場合、その収支の動きは国際貿易の視点からみた日本経済の実態を近似的に表わすものと考えられる。⁴⁾ その変化の状態をしめすと、

第3表 経常収支とトランスファー：1950～61

年	50～53	54～57	58～61
経常収支 (下の2項目を除く)	△2,103.7	△2,549.5	△1,484.6
贈与と政府取引	2,909.8	2,130.2	1,271.2

資料出所：第1表におなじ

となる。3度の循環において贈与と政府取引が減少したにもかかわらず、収支が改善されたことがわかる。しかしながら、贈与と政府取引をのぞくと経常収支は終始支払い超過であったのであり、58～61年については、贈与が支払い超過にかわつたにもかかわらず、それだけでは2項目を除いた経常収支を受取り超過に転ずることはできなかつた。

そこで、政府取引をのぞいた貿易外収支の動きをさらにこまかくわけると、おなじ期間についてつぎのようになる。

第4表 貿易外収支：1950～62

年	50～53	54～57	58～61	62
運輸・保険	△514.4	△1,169.2	△1,139.6	△427.2
投資収益	△38.8	△167.6	△158.5	△91.9
海外旅行	31.5	24.4	△15.0	0.4

資料出所：第1表におなじ

ここで、貿易外収支の支払い超過の大部分は運輸保険項目からなりたっていることがわかるが、この運輸保険項目のなかで、かなり大きいウエイトをしめているのが港湾費用である。また、かつては貨物運賃費用は収支上はわりあいにウエイトが小さかつたが、現在では、この両者のウエイトはかなり高くなってきている。これらはいずれも貿易が拡大してゆくにつれて増加してゆく。いわゆる貿易付帯的なものである。また、資本流入をはかつて経済を成長せしめようという政策がとられてきたために、投資収益の支払い部分は増加してゆくことになった。⁵⁾

このようにして、戦後における国際収支の構成は、経常収支の支払い超過と資本収支の受取り超過というパターンをしめしながらその内部では、貿易収支の赤字傾向から黒字傾向への転化と貿易外収支の赤字の拡大的な持続とをともなってきた。このような傾向は贈与（とくに政府贈与）と政府の貿易外取引とによってぼやかされているが、その両者をのぞくと、上の傾向が明瞭となる。

注1) ここで用いる表（および以下このセクションでしめされる表）は、IMF方式による国際収支表にしたがっている。1936年までは改訂前のものであり、1937年からは改訂された新方式にもとづいている。この改訂前後によって数値の上で若干の相違がみられる。ことに資本取引について項目別の数値には変動がみられる。国際収支の全般的な変動傾向をみる上からは、資本収支については若干の問題はあるが、それほど

その相違を Serious にとる必要がないと判断されるので便宜上そのまま用いることにした。

- 2) つぎの表には金勘定(貨幣用)と誤差および脱落の項がはいっていない。

なお、期間の区分は、景気変動の3つの循環にはほぼ対応するようにおこなわれている。

また、1957年までは、旧方式によっており、58年以降についてはのみ新方式によっている。また各欄の数値は、対応する期間における金額の合計である。

- 3) Flow term での戦前水準への経済の回復の時期はつぎのとおりになっている。ここで戦前水準とは昭和9~11年水準(1934~36年)をさす。

(1934~35=100)

	1955	1956
国民所得(1人当り)	106	115
消費(1人当り)	108	114
輸出	72	86
輸入	90	114

資料出所：経済企画庁「経済要覧」による

- 4) ここで、この近似的という点を強調しておく。それは、収支における大巾な赤字は、贈与や政府取引と無関係ではありえないからである。政府取引の増加は乗数効果をとおして、民間の貿易外収支および貿易収支に影響をあたえるであろう。贈与の受取りは輸入増加としての機能を果たす。したがって、もし政府取引や贈与がなかったならば、収支の大巾な赤字はそのままの水準にはとどまらずに、変化するであろう。

- 5) 国際収支のもうひとつの構成項目である資本取引については、のちに言及するので、ここでは省略することにする。

貿易外収支のより詳細な分析については「経済月報」至誠堂、1964年1月号を参照。そこでは貿易外収支の計量経済学的分析がおこなわれており、そこでの計算によれば、貿易外収支の赤字の主要な要因である貿易付帯取引の貿易にたいする弾性値は1.5となっている。

(2) 戦前との比較

戦後における国際収支のこのような特徴は、一面では、戦前からの延長上にあるものであるが、戦前とはことなつた新たな側面をもっている。

戦前における日本の国際収支——とくにその經常収支の変化状況を考察することによ

て、戦後の国際収支の特徴を明らかにしておこう。つぎの表は、1902(明治35年)から1937(昭和12年)までの經常収支の変化を年平均でしめたものである。

第5表 戦前における經常収支：1902~37^a

	1902 ~10	1911 ~20	1921 ~30	1931 ~37
貿易収支	△ 3,017	7,908	△397,495	△14,475
貿易外収支	△19,635	223,787	202,929	13,328
經常収支	△22,652	231,695	△194,566	△11,461

資料出所：大蔵省「財政金融統計月報」第5号より計算。それぞれの収支は該当年間の合計額である。

a…単位は1,000円。

貿易収支は、1911~20年をのぞいてつねに赤字である。この期間は第1次大戦をふくむために、その大戦中の輸出超過を反映して貿易収支はその期間についてのみ受取り超過となっている。1902年以前の時期についても、貿易収支は支払い超過傾向をしめしているから¹⁾、日本の場合においては、明治以来、貿易収支は赤字であった(第1次大戦中をのぞく)ことになる。

他方、貿易外収支は第1次大戦以前においては赤字をしめしていたが、それ以後は受取り超過に転化し、その受取り超過は1937年までつづいた。それ故、両大戦間においては貿易収支は赤字、貿易外収支は黒字というパターンをしめしていたのであり、第1次大戦前における両収支の赤字とは明らかにことなつたものであった。

第2次大戦後には、戦前水準へ日本経済が復帰するとともに、貿易収支は黒字傾向をしめし、貿易外収支は赤字を持続していた。したがって、日本の經常収支は、3つの期間でそのパターンをかえたことになる。しかし、それらに共通したことは、特別の時期や特別の項目²⁾をのぞくならば、經常収支が傾向的につねに赤字をしめしていたことである。1915年から1937年まで(とくに第1次大戦中)

における貿易外収支の黒字のために、1902年から1937年までの35年間における日本の経常収支は総計としては支払い超過をまぬがれたが、これはある意味において偶然な幸運にしかすぎなかったわけである。それに対応する資本収支の動きはつぎの第6表にしめされているとおりでである。

第6表 資本収支：1902～37

	1902 ～10	1911 ～20	1921 ～30	1931 ～37
自律的収支	135,187	△142,898	6,861	△24,930
調整的収支	△157,839	374,593	△201,427	13,469

資料出所：第5表と同じ

自律的な資本取引収支は、³⁾ 総体としても大戦後のみをとっても流入超過となっている。第2次大戦後においてもやはり自律収支は流入超過となっており、この点は戦前と同じである。そういう意味では、経常収支の赤字を資本収支の黒字がカバーするという傾向は、日本の国際収支の“伝統的な”傾向であったといえるであろう。

そこで、さらに比較のために、各国における戦後の国際収支と、戦前におけるイギリスと、アメリカとの国際収支をつぎにとりあげてみよう。

注1) この明治初期の数値は、朝倉孝吉「経済発展と貿易」経済発展と農業問題——東畑精一先生選暦記念論文集にしめされている。なお、日本銀行統計局、日本経済統計——明治以降——1962年を参照。

2) 第1次大戦中や第2次大戦終了直後、また第2次大戦後の政府取引や贈与項目をさす。

3) 貿易外収支（臨時項）という表現になっている。これは、在外資金の増減、在外正価の増減、為替貸借などの増減をのぞいたすべての資本取引や贈与項目をさす。

3

戦後における各国の国際収支——とくに経常収支の動き——を2つの時期にわけて考察してみよう。ひとつは大戦がおわって約2年

たった1947年から朝鮮戦争の終わった1953年までの期間であり、もうひとつは50年代の後半から1961年までの6年間である。この2つの期間にわけることによって、国際収支の構成がどのように変化したかをみることができるであろう。しかしながらつぎの点に留意しておく必要がある。それはこの2つの期間において項目の分類に変化がみられるということである。すなわち1947～53年においては、移転支出は民間と政府との双方をふくんでいるが、1956～61年においては、移転収支は政府のトランスファーのみをふくみ、民間のトランスファーは貿易外収支にふくめられている。厳密性は若干ながら犠牲にされることにはなるが、民間のトランスファーのウエイトが相対的に小さいということ、また、その分類の変更がすべての国の収支についておこなわれていることを考慮するならば、両者の比較から2つの期間における経常収支の構成の変化をすることができるであろう。

第7表によると、最初の期間において貿易収支が黒字をしめたのは、北米と南米の諸国とその他ニュージーランドなどの若干の国のみであり、その他の国においてはことごとくその貿易収支は赤字である。そして、いくつかの例外はあるが、それらの赤字をしめた諸国は、贈与その他の形での移転収支の受取り国となっている。その貿易収支が赤字である国の大部分は、第2次大戦の参加国であり、その大部分は戦災による被害から回復するために、大量の物資輸入が必要であった。それをまかなってゆくためには、移転収支の受取りという形の援助がどうしても必要欠くべからざるものであった。当時における唯一つの国際通貨であったドル（および金）による支払いという形での“資本流入”（および金流出）は、各国のドル（および金）の手持不足という事態によっていちじるしく制約されていた。

この状態は、つぎの期間にはいると、かな

外国貿易と国際収支に関する覚え書

第7表 各国の経常収支 (1) : 1947~53^a

	貿易 収支	貿易外 収支 ^h	移転 収支	経常 収支
カナダ ^e	286.71	313.00	△ 34.00	△ 60.29
アメリカ ^e	3,858.71	1,257.42	△ 3,461.14	1,654.99
ブラジル	170.00	△ 355.85	△ 7.57	△ 193.42
エクアドル	17.00	△ 19.99	0.58	△ 2.41
ベネズエラ	471.57	△ 504.00	△ 16.96	△ 49.36
イギリス	△ 890.29	847.28	244.72	201.71
フランス	△ 680.00	△ 207.85	485.00	△ 451.35
ドイツ ^d	△ 112.67	△ 31.20	467.34	323.47
イタリア ^e	△ 437.29	32.44	348.43	△ 56.42
オランダ	△ 314.00	230.29	57.28	△ 26.43
ノールウェイ	△ 261.33	138.50	65.00	△ 57.83
スウェーデン ^b	△ 173.57	4.57	△ 7.79	△ 176.79
トルコ	△ 41.43	△ 45.29	31.59	△ 55.13
エチオピア	10.29	2.20	△ 1.10	11.39
セイロン ^b	△ 2.14	△ 3.86	15.61	9.61
インド ^b	△ 213.43	25.57	38.71	△ 149.15
インドネシア ^b	102.00	△ 169.40	80.20	12.80
日本	△ 311.71	191.43	286.28	166.00
フィリピン	△ 179.86	59.28	103.28	△ 7.30
ニュージーランド ^e	111.29	△ 133.14	△ 4.00	△ 21.85
南ア連邦 ^f	△ 152.43	△ 193.00	△ 10.86	△ 356.30

資料出所：IMF, *Balance of Payments Year book* より計算

- 各欄の価はすべてこれらの期間の年平均である。
- 輸入は CIF で計上されている。
- 軍事援助による輸出を含まない。
- 1948~53年まで。
- 1947~50年までは輸入は CIF で計上。
- 1947~52年まで。
- 単位は 100 万ドル。
- この貿易外収支には民間移転収支がふくまれている。したがって、移転収支の項には政府収支のみがふくまれる。

り変化している。アメリカ諸国においては、カナダとブラジルの貿易収支は悪化し、中近東や東南アジアなどの後進国の貿易収支は大部分悪化した。大部分のヨーロッパ諸国の貿易収支は改善されたが、西ドイツをのぞき、すべて赤字にとどまった。しかし、貿易外収支が黒字であったため、これらの国の大部分

第8表 各国の経常収支 : 1956~61

	貿易 収支	貿易外 収支 ^a	移転 収支	経常 収支
カナダ	△ 103.17	△ 1,159.51	△ 53.33	△ 1,316.01
アメリカ	4,185.17	△ 221.00	△ 1,940.83	2,023.34
ブラジル	45.17	△ 425.17	4.83	-
エクアドル	35.50	△ 50.33	4.67	△ 10.16
ベネズエラ	1,101.17	△ 1,130.84	-	△ 29.67
イギリス	△ 270.50	851.87	△ 206.83	374.54
フランス	△ 253.67	217.00	45.83	△ 40.51
ドイツ	1,871.67	△ 281.16	△ 481.33	1,109.18
イタリア	△ 531.67	906.50	△ 28.50	346.33
オランダ	△ 234.17	418.00	△ 23.33	160.50
ノールウェイ	△ 478.00	387.34	△ 3.67	△ 94.33
スウェーデン	△ 260.33	223.99	△ 1.83	△ 38.17
トルコ	△ 55.67	24.50	77.83	△ 2.34
エチオピア	3.16	△ 17.83	10.17	△ 4.50
セイロン	△ 16.33	△ 1.83	8.83	△ 9.33
インド	△ 999.33	181.50	55.83	△ 762.00
インドネシア	88.67	△ 237.50	52.00	△ 96.83
日本	△ 11.00	△ 40.84	△ 92.67	△ 144.51
フィリピン	△ 60.83	△ 14.49	41.67	33.65
ニュージーランド	124.50	△ 175.01	1.50	49.01
南ア連邦	392.33	△ 367.33	27.50	52.50

資料出所：第7表におなじ

において、政府移転支出の流れが外へむかったにもかかわらず、その経常収支は改善されノールウェイ、スウェーデン、フランスの3国をのぞき黒字を記録した。この現象は、後進国（中進国をふくむ）の一群のそれとは対照的である。

後進国の大部分は、政府の移転収支項目では受取り国であり、しかも、その貿易外収支は miserable な状態になっている。そのためそれらの国の経常収支はことごとく支払い超過となった。

したがって、大雑把に言えば、この2つの期間において、先進国の経常収支と後進国（および中進国）の経常収支とは、いちじるしく相異なった変化をとげたことになる。前者の特徴は一般的にいて貿易収支は支払い超

過であるが改善され、貿易外収支は受取り超過となって貿易収支の赤字をカバーし、その經常収支は黒字となっている。これは、後進国ないし中進国とみなされている諸国の国際勘定の動きとは明確に対照をなしている。後者においては、貿易収支は悪化し、¹⁾ しかもその大部分は支払い超過であり、その貿易外収支においても赤字である。その結果、經常収支もまた赤字である。資本はこれらのギャップをうめるために、先進国から後進国にむかって流れたわけである。

日本の国際収支の構成とその変動とは、この表の上では後進国（および中進国）のグループにはいるわけである。しかしながら、さきに考察したように、日本の場合、1957年を境として貿易収支は黒字傾向に変ってきたから、その点では、このグループ内の他の諸国とはいささか異っているといえよう。したがって、明瞭にいえることは、日本の国際収支のパターンは、すくなくとも現在までのところ、ヨーロッパ諸国やアメリカなどの先進工業国の現在のパターンとはことなるということ、また、他の後進国のそれともことなるということである。

以上の点から、いささか大雑把ないい方をすれば、日本の国際収支は後進国的なパターンから抜けだしつつあるものと判断してよいことになる。

そこでつぎに、先進国であるイギリスとアメリカとの両国の国際収支が、過去においてどのように変化してきたかを考察し、そこから日本の国際収支の変動パターンとの連関を導きだせるかどうかをみてみることにしよう。

注1) この後進国における貿易収支の悪化は、第1次産品の価格が工業製品の価格にたいして相対的に低下したことと、技術的進歩ともとづいている。この点については、なお J. Tinbergen, *Shaping the World Economy*, New York, The Twentieth Century Fund, 1962 を参照。

4

(1) 第1次大戦前

イギリスの国際収支が過去においてどのように変動してきたかはきわめて興味ぶかい。つぎの表はイギリスの貿易収支と貿易外収支との19世紀のはじめからの推移を10年ごとの平均によってしめしている。

第9表 イギリスの經常収支：1821～1910^{a,b}

	貿易収支	貿易外収支	經常勘定収支
1821～30	△ 11.28	17.74	6.46
1831～40	△ 13.64	18.14	4.50
1841～50	△ 22.59	27.89	5.30
1851～60	△ 33.23	50.33	17.10
1861～70	△ 62.09	93.34	31.25
1871～80	△ 93.89	143.60	49.71
1881～90	△ 94.28	168.85	74.57
1891～1900	△146.35	192.53	46.18
1901～1910	△158.34	255.78	97.44

資料出所：A. H. Imulah, "British Balance of Payments and Export of Capital, 1816～1913" in *Economic Elements in the Pax Britannica*. Harvard University Press, Massachusetts, 1958, p. 70～71 より計算

a. 単位は100万ポンド。

b. それぞれの欄の数値はすべて10年ごとの平均値である。数値はすべて純受取額である。

この經常収支残高は一貫してプラスであったが、その内容は現在の日本の状況とはまったくことなり、貿易外収支はつねに黒字であり、貿易収支はつねに赤字を記録している。1821年以前の6年間についても、また1910年以後第1次大戦のはじまる1913年までについても、おなじような傾向がみられる。したがって、結局において第1次大戦前の100年間については、イギリスの經常収支は、貿易収支の上ではつねに支払い超過をしめしていたが、その支払い超過をカバーしてなお余りある貿易外収支の存在によって、つねにプラス

の余剰を計上していたことになる。その結果として、その余剰は海外資産の蓄積にまわされたわけであるが、1821年に59.9百万ポンドにしかすぎなかった海外資産は1913年には約67倍に相当する3,989.6百万ポンドに達している。貨幣価値の変動を考慮にいれたとしても、この倍率はかなり大きい数値であることには変わりがないであろう。

それでは、その貿易外収支はどのような内容であったか。つぎの第10表をみてみよう。

第10表 イギリスの貿易外収支の構成：
1821～1910^{a,b}

	海外活動による収益	海上運賃	投資収益	その他
1821～30	4.91	8.51	4.42	-0.1
1831～40	6.31	9.57	6.68	-0.6
1841～50	7.82	13.02	8.49	-1.44
1851～60	14.25	22.37	14.12	-0.4
1861～70	24.15	39.31	26.3	6.59
1871～80	32.11	52.5	53.16	5.73
1881～90	31.12	58.72	74.46	4.45
1891～1900	30.06	59.86	97.09	4.98
1901～1910	40.54	80.01	132.18	4.92

資料出所：A. H. Imulah, *op cit*, より計算

a. 単位は100万ポンド。

b. 各欄の数値は純受取額の10ヵ年間の平均値である。

この貿易外収支のなかで、もっとも大きいウエイトをしめしているのは平均的にみて海運収支（黒字）と海外からの利子配当所得収支（黒字）である。¹⁾ 海上運輸における純受取りは、1821年から1825年までの5年間における平均でみると、約9百万ポンドであり、これはそのおなじ5年間における商品取引における純支払い約8百万ポンドをこえる大きさであった。その期間における海外からの利子配当所得の純受取りは約4百万ポンドであって、海外における商業活動による収益の純受取りの約7.5百万ポンドをはるかに下まわる大きさにしかすぎない。その後においては、商品取引における純支払いは増加をつづけた

ために、もはや海運収支の黒字によってその赤字をことごとくカバーしてしまうことはできなくなった。それでも海運収支の黒字は貿易外収支のみならず、経常収支におけるもっとも大きい純受取り項目となっていた。

しかし、海外からの利子配当所得の純受取りは、海外資産の蓄積とともにしだいに大きい歩調で増加することになり、表にしめすごとく、それが貿易外収支においてしめるウエイトは海外収支の純受取りのウエイトにしだいに接近してくるようになる。この項目の純受取りが海運収支のそれとほぼひとしくなるのは1870年代の前半である。1871年から75年までの5年間において、海運収支の黒字は約51百万ポンドであるが、利子配当所得の収支の黒字は約50百万ポンドである。それ以後はこの後者の黒字は前者の黒字を凌駕することになり、第1次大戦の開始前の3年間の平均では、その黒字の幅は、海運収支の黒字幅の1.8倍強の大きさととなり、経常勘定のなかでもっとも大きい項目に上昇する。

したがって、イギリスの場合、貿易外収支における黒字の長期的な維持は、はじめの段階では海運収支と海外における商業活動からの純収益を主力としておこなわれる。1850年の後半ごろから海外からの利子配当の純所得が商業活動からの純収益をこえはじめ、70年代にはいと利子配当所得と海運収支とにおける黒字が、貿易外収支における黒字の長期的維持に重要な役割をもつことになる。

(2) 両大戦間

第1次大戦が終了したのちにおける経常収支の動きはつぎの第11表にしめすとおりである。

貿易収支の赤字はそのままつづいたが、貿易外収支についてはそこに1つの転換がみられることになった。ただし、その転換は1930年代にはいつてからあらわれたのであり、20年代においては、なお貿易外収支の受取り超過は貿易収支における支払い超過部分をこえ

第11表 両大戦間のイギリスの經常収支：

1920~1938^{a,b}

	商品取引	投資収益	その他の貿易外収支	經常収支
1920~24 ^c	△279.0	198.8	220.8	161.5
1925~29	△395.2	250.0	212.8	68.2
1930~34	△344.2	174.0	126.8	△89.4
1935~38	△360.0	198.8	133.3	△10.5

資料出所：B. R. Mitchell. & P. Deane, *Abstract of British Historical statistics*, Cambridge University Press. London, 1962. より計算

- a. 単位は100万ポンド。
- b. すべて純受取り額をしめす。
- c. 1921年の資料が欠けているため、この欄はそれを除いた数値の平均値をしめす。

る大きさをもっていた。しかしながら、1920年以降において、經常収支の黒字幅はしだいにしかもかなり急速に縮小し、1926年には約80年ぶりにはじめて經常収支は支払い超過となった。その後30年にはいるまで黒字となったが、30年に入るとともに、ほとんど慢性的な赤字がつづくことになる。貿易外収支のなかで、もっとも大きいウエイトをしめていた海外からの利子配当所得の純受取りは20年代に増加をつづけたが、250百万ポンドの水準において頭打ちとなり、以後は低下傾向をしめた。そのような変動傾向は海運をふくめた他の項目にもみられ、貿易外収支は第1次大戦以前にみられたような貿易収支の赤字にたいする相殺力をもたないものに変質した。¹⁾

注1) イギリスにおける船舶の登録保有トン数は1930年代にはいってから以後しだいに減少して

	Sailing Ships	Steam Ships	Motor Ships	All Ships
1923	551	10,897	263	11,711
1928	496	10,754	1,009	12,259
1933	466	9,062	1,642	11,170
1938	402	7,819	2,481	10,702

資料出所：B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, London, Cambridge at the University Press, 1962

おり、Steam ship については1920年代からすでに減少傾向をしめしている。登録船舶のトン数（単位は1,000トン）の推移は前掲の表にしめすとおりである。これによって明らかのように、海運関係の収支悪化はそうしたイギリスの海運能力の弱体化傾向と対応したものである。

(3) 第2次大戦後

戦後になってからの動きについては、いま1952~56年と、1957~61年とについて經常収支の総計をとってみると、第12表のとおりである。

第12表 イギリスの經常収支：1952~61

	52~56	57~61
經常収支	488	270
貿易収支	△987	△633
貿易外収支	1,475	921

資料出所：Central Statistical Office, *Annual Abstract of Statistics*, Her Majesty's Stationary Office, No. 99, 1962. より計算

後の期間においては、貿易収支の赤字は減少しているが、しかし、貿易外収支の黒字も減少しているから、全体としては經常収支の受取り超過は縮小した。それにもかかわらず經常収支は黒字をつづけており、そのため、52年からの10年間において、イギリスからは毎年かなりの量の民間長期資本が流出している。この貿易収支の持続的な支払い超過と、貿易外収支の持続的な受取り超過という現象は、1820年以来（1930年代を別とすれば）のイギリスの国際収支の構造を持続しているものである。貿易外収支の受取項目の大きいものは依然として投資収益であり、運輸関係はきわめて小さいウエイトしかしめていない。いまその2つの項目について52年から61年までの純受取りをみると、第13表のとおりである。

貿易外収支の黒字は主として投資収益に依存しているものであることがわかる。貿易外収支にふくまれている政府取引をもし除くな

第13表 イギリスの貿易外収支：1952～61

	受取り	支払い	純受取り
運 輸	5,982	5,858	124
投資収益	6,082	3,662	2,420

資料出所：前に同じ

らば、その黒字の幅はさらに増大するであろう。政府取引は1952年以来つねに支払い超過であり、58年以降の支払い超過はいちじるしい。

5

アメリカにおける国際収支の過去における変動傾向は、つぎの表に示されているとおりである。この表から明瞭に看取しうことは、貿易収支は、1840年代を別とすれば、平均的にみると1820年以後ほとんど半世紀にわたって、傾向的に支払い超過であったということである。しかしながら、貿易収支におけるこの継続的な赤字傾向は1870年代の半ばを境として輸出は輸入を超過することになり、貿易収支は黒字傾向に転化する。77～79年の3ヵ年と93年とにおいて貿易収支がマイナスの値をしめすことを別にすれば、その受取り超過傾向は第1次世界大戦がはじまるまで持続された。

この点は、イギリスの場合といちじるしい対照をなしている。他方、貿易外収支は1850年ごろまでは黒字をしめしていたが、それ以後は赤字傾向に転換する。そして、その赤字傾向は改善されることなく、第1次大戦がはじまるまでつづいた。したがって、第1次大戦以前においては、いささか大雑把な言い方をすれば、1850～70年を境として貿易収支は支払い超過から受取り超過へと転化し、貿易外収支は受取り超過から支払い超過へと転化した。經常収支残高の変動の様子はイギリスの場合とはことなり、決して一貫してプラスの値をしめしていたわけではない。1820年代

第14表 アメリカの經常収支：1821～1940^a

	貿易収支	貿易外収支	經常収支
1821～30	-3.82	4.44	1.19
1831～40	-18.27	4.20	-19.08
1841～50	-2.3	9.04	4.61
1851～60	46.97	-9.15	-14.36
1861～70	-72.37	-64.22	-136.59
1871～80	-61.38	-3.92	-65.30
1881～90	53.12	-80.81	-33.93
1891～1900	260.3	-249.56	10.74
1901～10	53.23	217.17	270.40
1911～20	22.23	1,991.27	2,013.50
1921～30	88.99	1,096.51	1,185.50
1931～40	50.89	598.81	649.8

資料出所：1900年までは *Trends in the American Economy in the Nineteenth Century, Studies in Income & Wealth, Vol. 24, NBER, 1960.* により、それ以後は US Department of Commerce, *Historical Statistics of the US, Colonial Times to 1957, Washington D.C. 1906* より計算

a. 単位は100万ドル。

第15表 アメリカの貿易外収支：1821～1940^a

	海 運	海外からの所得	その他
1821～30	8.92	-4.62	-0.4
1831～40	9.56	-8.0	-2.26
1841～50	10.39	-9.05	7.99
1851～60	12.97	-18.78	-5.0
1861～70	-0.59	-48.81	-13.79
1871～80	-6.2	-88.45	-28.89
1881～90	-23.46	-97.75	-61.69
1891～1900	-19.58	-127.48	-98.01
1901～10	31.5	70.7	114.97
1911～20	8.8	140.7	1,842.47
1921～30	60.5	538.3	497.71
1931～40	63.0	337.0	198.91

資料出所：前表におなじ

a. 単位は100万ドル

と40年代とには黒字傾向がみられたが、30年代は赤字であり、50年代にはいとふたたび赤字となった。70年代の後半にすこし黒字がでたが90年代の後半までその赤字傾向は持続

されることとなった。

それ故に、貿易外収支はイギリスの場合のように貿易収支の赤字を補償しうるほど大きいウエイトを經常収支のなかにしめていなかったわけである。しかも海外からの利子配当所得の純受取り残高は、イギリスの場合とはまったく逆に、つねにマイナスの値をしめしており、また海運関係の純受取りもマイナスの値をしめしていた。第15表は、貿易外収支の主要項目の推移をしめしているが、1800年代においては、海外からの純所得はつねにマイナスであり、海運収支のみが受取り超過をしめしていた。しかし、その受取り超過は1870年代までであり、それ以後は支払い超過となっている。その他の項目も、ほとんどの年代において支払い超過となっている。

このような貿易収支と貿易外収支との動向の結果、經常収支は90年代にはいるまでは黒字傾向をうみだすことはなかった。

第1次大戦につづく兩大戦間の約40年間をとってみると、1935年における58百万ドルの支払い超過を別とすれば、一貫して貿易収支は黒字をしめしている。したがって、第2次大戦後における貿易収支の黒字をもふくめるならば、アメリカの貿易収支は19世紀の70年代に受取り超過を記録して以来、ほとんど90年間にわたりその受取り超過の傾向を持続してきたことになる。貿易外収支の動向についてみると、第15表にしめすごとく、海運収支も海外からの所得もその他の項目もすべて受取り超過となり、貿易外収支もまた貿易収支とともに受取り超過を持続することとなった。このようにして、20世紀にはいるとともに、經常収支におけるそれまでの傾向はまったく逆転したのであるが、經常収支におけるこのような変化はすでに1890年代からはじまっていたことに留意する必要がある。

第2次大戦後におけるアメリカの貿易収支と貿易外収支については、とくにくわしくのべるまでもない。さきの第7表および第8

表が示すごとく、この2つの収支はつねに黒字であった。しかし經常収支は移転収支の大巾な赤字によってつねに赤字であった。

6

イギリスでは、19世紀の初頭から、貿易収支の赤字と貿易外収支の黒字という形でもって、その国際収支に持続的な黒字がうみだされていた。アメリカでは、19世紀なかばごろより貿易収支と貿易外収支とにおいて、赤字をつづけていた前者が黒字に転じ、黒字をつづけていた後者が赤字に転じた。そして、19世紀末ごろより、それまで赤字であった經常収支もまた黒字傾向をしめしはじめ、その後まもなく、貿易外収支もまた黒字に転じた。これにたいし、日本の場合には、近代国家として誕生して以来、第1次大戦にいたるまで貿易収支も貿易外収支も赤字であり、それ以後、第2次大戦まで貿易外収支は黒字を持続し、大戦終了後、貿易収支はしだいに黒字傾向に転じ、貿易外収支は赤字となった。兩大戦間における傾向とはまったく逆の傾向がみられるにいたったわけである。

先進工業国であるイギリスとアメリカの国際収支構成のパターンはそれぞれことになっており、日本のそれともことになっている。さきの節で、戦後における各国の国際収支の構成を考察したが、それらの国の国際収支構成のパターンは、先進工業国と後進国（ないし中進国）とでもって一応の相違が看取された。その基本的な相違点は經常収支が受取り超過となっているかどうかであった。先進国の大部分は、その受取り超過によって特徴づけられており、その多くは貿易外収支の黒字によってそれをうみだしていた。

經常収支における黒字部分は資本収支の赤字、すなわち資本流出（そのある部分は硬貨の保有という形態をとる）となり、それは投資収益の増加という形でもってかえってくる。

先進国の多くは、過去におけるこのような投資によって投資収益をうみだし、それが貿易外収支の受取り超過に貢献してきた。現在のイタリーとドイツについてはこのことはあてはまらない。

第16表 工業国の貿易外収支：1956～61

	運 輸 保 険	投資 収益	その他のサービ ス（民間移転収 支をふくむ）
アメリカ	-103.33	3,259.33	-3,377.0
イギリス	911.20	703.67	- 763.0
フランス	-170.33	22.50	364.83
ドイツ	-100.33	-178.00	- 2.83
イタリー	- 85.33	- 28.67	1,020.5
オランダ	190.67	109.00	118.33

資料出所：IMF, *Balance of Payments Year Book* より計算

第16表から明らかなように、ドイツは貿易外収支のすべての項目においてマイナスを記録しており、イタリーは投資収益のみならず運輸保険においてもマイナスである。

日本は、两大戦間において貿易外収支は黒字であったが、それは主として海運関係収支と海外投資収益とにおける黒字にその多くを負っていた。しかも経常収支は支払い超過であったのである。日本の海外投資はその支払い超過のもとですすめられていたものであり、その点で、先進工業国の典型的なパターンとはことなっていた。

戦後における日本の国際収支の構成にたいする評価は、ある特定グループの国の国際収支の構成を基準にすることができないことは明らかである。その評価は短期的な視点ではなくて、長期的な視点からおこなわれる必要がある。これまでたどってきた国際収支構成の変化の背後で、日本の産業構造がどのように変化してきたか、またどのように変化してゆくか、技術的進歩がその産業構造の変化の過程において、どれだけ輸入偏向的ないし輸出偏向的な役割りを演じ、また演ずるであ

るか———ということは、国際収支の構成の今後の変化にとってきわめて重要な関係をもつ。

動学的な局面における比較優位の原理の適用は、静学的な———伝統的な———適用の場合とはことなっており、要素市場における構造的な不均衡、生産要素の量的および質的な変化、市場の大きさとの関連における規模の経済、各種の財の間の補完性といった事柄について考慮をはらわなければならない。¹⁾したがって、その国の生産技術や産業構造が *over time* にどのように変動してゆくか、またどのような速度で変化してゆくか、また、その国の貿易市場の地域構成がどのようになっているか、にしたがって、その国が国際貿易において比較優位をもつ生産物は変化してくるであろう。存在する労働と資本との相対比率から、比較優位をもつ生産物が労働集約的であるとか、あるいは資本集約的であるとかを、単純に結論することはできない。技術的進歩をテコに進められる産業構造の変化は、それらの基本的生産要素の相対比率のもつ実質的な意味をかえてしまうからである。

資本収支の黒字が、それ自体としてその産業構造の変化にひとつの貢献をなしうるであろうということは明瞭である。とくに長期的な性格をもつ資本は、その国の流動性ポジションの判定において重要であるばかりではなく、それが特定の産業部門へ流入してくる場合、産業構造の変化にたいするその貢献は直接的である。この長期的性格の資本流入が貿易収支の改善にどの程度までの効果をあげてきたかについては、詳細な検討が必要とされるであろう。しかし、ポイントはつぎのところにある。流入した資本のすべてがかならずしも直接に輸入競争産業に投下されたり、輸出産業そのものに投下されるわけではない。しかしながら、たとえそれらの部門以外の部門に投下されたとしても、そこでの生産性を上昇させたとするならば、それは産業連関の

網の目をとおして、輸入競争産業や輸出産業におけるコストの低下に貢献するであろう。

これは、いうまでもなく外部経済の問題である。²⁾ したがって、その視点からみるならば、その資本の投下が生産部門においておこなわれたか、それとも消費部門においておこなわれたかということは、効果判定の近似的な基準となる。そして、その点に関しては、日本の場合、大部分の流入資本の投下は（生産的サービスをふくめての）生産部門においておこなわれたことに留意する必要がある。

海外からの流入資本は、かならずしも、上にのべたような意味において直接に各生産部門に投下されるとはかぎらない。資本は元来国際的な金利の差に応じて移動するという重要な特性をもっている。特定の産業部門への投下もその例外ではない。その経済の生産活動が活発であり、相対的にたかい成長率で成長しているとすれば、必然的に利潤率、したがって利率の相対的な上昇傾向がもたらされるであろう。³⁾ このことは、合理的な経済行動を阻止する付加的な要因がなければ、資本の流入を誘発することになるであろう。この資本はその経済の持続的な成長と、それにとまなう（あるいはその原動力ともなっている）持続的なたかい利率（利潤率）とにたいする確信を背景としているものである。このような資本の流入は、たとえ特定の生産部門へ投下されなくても、その国の流動性ポジションをたかめることによって、いわゆる外貨天井をひきあげ、生産部門の拡張を容易ならしめるであろう。

経済の成長速度が世界の（または先進工業国の）平均的な速度をこえるという背景のもとでもたらされる経常収支の赤字が、この種の安定的な資本流入によってカバーされることは、その国が先進工業国の GNP 水準に達する途上にあるときには、むしろ当然の現象といえるであろう。

経常収支と長期資本収支との合計、さらに

相対的にたかい利率に反応して流入してくる短期資本収支をそれに加えた合計、それらが赤字か黒字かということは、その視点からきわめて重要な意味をもつ。つぎの第17表はアメリカ、OECD 加盟国、日本、それに第1次産品国たる後進国について、その経常収支と長期資本収支との合計勘定、すなわち、basic balance をしめたものである。

第17表 各国の Basic Balance : 1950~62

	アメリカ	OECD 加盟国	日 本	第1次 産品国
1950	-3.43	1.76	0.48	1.60
51	-0.72	-0.94	0.35	0.45
52	-1.60	0.83	0.23	-0.38
53	-2.61	1.61	-0.19	1.38
54	-1.05	1.58	-0.03	0.56
55	-1.46	0.87	0.26	-0.58
56	-1.02	0.31	-0.07	1.05
57	-0.45	0.71	-0.63	-0.45
58	-3.66	3.55	0.35	-0.66
59	-4.67	2.87	0.41	1.06
60	-1.83	1.53	0.09	0.58
61	-0.85	1.85	-0.99	0.21
62	-2.07	0.46	0.16	0.50

資料出所：W.S. Salant, and others, *the United States Balance of Payments in 1963*, Washington, Brookings Institution, 1963, p. 26.

これによって明らかなように、アメリカの場合は、一貫して basic balance は赤字であるが、その他の国については、OECD 諸国も日本も後進国もともに basic balance は黒字である。しかし、日本の basic balance は、OECD 諸国や後進国にくらべるとその黒字の幅は小さい。とくに57年から62年までをとると、basic balance は赤字である。しかし、これに自律的短期資本収支における純流入を加えたいわゆる over-all balance は黒字となる。このことは、日本の経済成長がきわめてたかく、それにもとづいて経常収支は赤字を記録したが、over-all balance では黒字となり、その結果、その黒字部分は外貨準備の《購

第18表 日本の Over-all Balance : 57~62

57	58	59	60	61	62
-0.65	0.30	0.46	0.47	-0.40	0.28

資料出所：日本銀行「国際収支表」より計算

入」にふりむけられてきたことを意味している。このことは、また外貨準備の「購入」は経済成長と二者択一的な性格をもつものであることを意味し、もし、外貨準備の「購入」（ときにはそれはさらに金の購入にむけられる）が断念されれば、そのときには経済成長を「購入」することが可能となり、またその逆である (vice versa) ことを意味している。

上の表からみて、日本の場合、自律的な短期資本に依存する部分が多いという点が目につく。しかしこの点は、この自律的な資本収支の内部構成——すなわち、長期資本と短期資本との比率——の問題であり、それはまた流動性準備の問題でもある。ひとつの極端な立場をとれば、全体としての資本収支（自律的）の黒字が日本の経済発展にとって欠くことのできない要因であるとするならば、この資本収支の内部構成はある程度第2次的な問題となるかもしれない。後進国が、その後進的経済状態から脱却するのに必要な資本の流入を思うように果たしえない状況と日本の状態とを比較することは、きわめて suggestive である。⁴⁾ そこで、つぎの問題は、このような国際収支構成のもとで、国民経済を成長させ、その産業構造を変化させてきた過程において、貿易収支の構成がどのように変化してきたか、ということである。

注1) H. B. Chenery, "Comparative Advantage and Development Policy" *American Economic Review*, Mar, 1961 Vol. L1, No. 1, を参照。

2) この外部経済の問題は、単にこのことだけに限定されない。それと同時に不経済の問題も考慮しなければならないであろう。しかし、経済発展の視点から重要な点は、長期的なそしてマクロ的な考察をおこなうときには、通常の場合、

外部経済は外部不経済を凌駕するということである。

- 3) 競争的状态のもとでは、利潤率に利子率が追隨してゆく。したがって、完全な静態においては、利潤率は利子率にひとしく、かつゼロである。
- 4) 流動性問題に関連しての国際収支の分析については、貝塚啓明「国際収支と流動性」大蔵省内部資料、1964年5月、小宮隆太郎・柴田章平「国際収支の現状と対策」経済月報、静岡経済研究所、1964年5月号、渡部福太郎「国際収支の構成変化と流動性」経済評論、日本評論新社、1964年8月号を参照されたい。

7

ここで、日本の貿易収支について簡単にふれておきたい。

(1) 日本の輸出構成

日本の貿易収支が1957年ごろを境として黒字傾向に転化したということのべたが、いま輸出の数量指数でみると、輸出の世界全体としての増加率は、1950年から62年までの平均をとってみると約6%となっているが、日本の輸出増加率は同じ期間について17%となっている。この輸出の増加率は58~61年についてはほぼ13%となっている。したがって、その増加率はいくらか低下していることになる。しかし、なお世界の輸出増加率の2倍以上となっている。このようなたかい増加率でもって世界市場にしめる日本の貿易のシェアを拡大してきたことには、大きくわけて2つの理由がある。しばしばいわれてきたごとく、1つは日本の経済発展に応じてその輸出構造がいわゆる所得弾力性のたかい生産物にむかって変化してきたこと、もう1つは技術的進歩が基本的生産要素の価格上昇を優にうちけしてしまうポですすめられたことによる。これは、いいかえると、日本の産業構造が、しだいに重化学工業を中心とした産業構造に移動し、それとともに比較優位をもつ生産物の構成がかわってきたことを意味する。

成長のプロセスにおいて、生産設備は周期的にいちじるしい大量投資によって増加し、その生産設備への大量な投資は潜在的な生産能力の蓄積をとおして輸出の供給能力を増加させた。そしてその投資によってもたらされた有効需要の増大傾向は、外貨準備がその想定された最低水準へ低下したときに抑圧され、それと同時に、その蓄積された輸出供給能力は現実輸出増加となってあらわれた。こうした一種のフィード・バックの過程のなかで、輸出構成は変化し（輸入構成も同時に変化し）た。その構成比の変化は第19表に示されている。

第19表 輸出の構成比：1954~61^a

	食料 品	繊維 品	化学 製品	非金属 製品	金属 製品	機械
54~57	6.7	37.0	5.0	4.7	15.0	16.6
58~61	6.8	29.6	4.9	4.1	13.0	23.6

資料出所：大蔵省関税局「貿易概況」より計算

a. いずれも対応する年間の平均値である

この表からいえることは、この2つの期間において、繊維品が輸出に占めるウエイトはいちじるしく減少し、機械類のウエイトが逆にいちじるしく増大したことである。化学製品、非金属製品、金属製品などをふくめるとそれらの重化学工業製品が輸出に占めるウエイトは、この2つの期間において、41.3%から45.6%へと上昇している。

機械類を中心とするいわゆる重化学工業製品の輸出の比率が大きくなったということは、戦前の状況と比較するときに一層意味深いものとなる。両大戦間における日本の輸出の構成は、繊維関係が65%ぐらいの比率をしめており、機械類は2%程度であって、重化学工業製品という分類のなかにはいるものはわずかに15%前後にしかすぎなかった。このことは、第2次大戦後、重化学工業製品の輸出などはNegligibleであった段階をへて、日本の輸出構造が産業構造のいわゆる「高度

化」を背景にして急速に重化学工業製品に移行してきたことをしめす。¹⁾

さらに第1次大戦前にさかのぼるならば、その繊維関係さえわずかに20%をしめる程度であった。ここでは機械類はほとんどゼロであった。こうした輸出構造の長期的な変化は戦後をもふくめて、日本の産業構造の変化を反映するものであり、それはまた同時に、世界の所得弾力性のたかい製品への移行でもあった。

しかし、日本の輸出品目がかなり特定の品目に集中しており、その割合は他の先進工業国にくらべるとたかい。ミハエリーの計算によると²⁾、その集中の割合はつぎのようになっている。

第20表 輸出入品目の集中度^a

	輸 出	輸 入
日 本	25	26
先 進 工 業 国	17	18
後 進 国	54	18

資料出所：Michaelyの資料より計算 注2)を参照。

aこの値は $100 \times \sqrt{\frac{n}{\sum_{i=1}^n \left(\frac{x_i}{X}\right)^2}}$ によって計算されており、 x_i は i 財の輸出額であり、 X はその国の全輸出額である。したがって、一財しか輸出していない場合、すなわち、輸出が完全に集中しているときには100となり、全く集中しないときは $\frac{100}{n}$ となる。

後進国に比較すれば低いけれども、先進国に比較すればかなり高いことがわかる。日本の輸出構造がしだいに先進国のパターンに近づいたことは確かであるけれども、この輸出品目の集中は、日本の輸出の成長にたいする不安定要因のひとつ——すくなくとも不安定感のひとつの要因——とってさしつかえないであろう。

なお、日本の機械輸出のなかで船舶輸出が大きいウエイトをしめていることは注目しな

ければならない。戦前からの蓄積された技術が高効率の造船業をうみだしたといわれているが、この船舶輸出のウエイトの高さは、日本の貿易外収支における海運関係の赤字ときわめて対照的である。本来ならば、この船舶を生産手段とする運輸サービスの生産部門は比較優位の原理からみて当然に輸出産業となりうるはずである。もしそうでないとするならば、それは企業経営ないし組織の問題をもふくめた、政策上の理由にもとづくと判断しなければならないかもしれない。あるいは、労働の質的量的な変化という点を考慮すると戦後において、生産手段のもう1つの重要な要素である労働力（経営能力をもふくめた）の構成にバイヤスがあるということであるかもしれない。もし海運関係は各国とも苦しいが政府が援助をしているというのが事実であるとするならば、日本が同一のことをすべきかどうか問題であろう。もしそうであるとするならば、現在の日本経済のもつ資源を有効に使用するという観点から、それらのサービス生産部門よりも財の生産部門へより多くの資源を投入し、それによって貿易収支の黒字をより一層たかめてゆく方が政策的にはのぞましいことになるかもしれない。ドイツが貿易外収支の各項目の赤字にもかかわらず、貿易収支の黒字によって經常収支に黒字をもたらしているという事実はひとつの参考に値するデータであるように思われる。

（2）日本の輸入構成

つぎに輸入についてみると、その構成比の変化は第21表のようになっている。

この2つの期間において、食料品と繊維原料とがいちじるしく少なくなった。前者は国内における自給能力の上昇によるものであり、後者は化学合成繊維の出現によるものである。ここでは明瞭に輸入偏向的な技術が導入されている。重化学工業を中心とする日本経済の発展は、機械製品を中心とする輸出の増大をもたらしたが、それとともに、輸入構

第21表 輸入の構成比：1953～62

	食料品	繊維原料	金属 鋁 および 屑	その他 (原料品)
55～57	21.8	23.9	10.4	15.6
58～62	13.6	16.8	13.5	16.4

	鋁物 燃料	化学 製品	機械類	その他 (金属)
53～57	12.5	4.3	6.2	5.0
58～62	16.7	5.7	10.8	6.6

資料出所：大蔵省関税局「外国貿易概況」より計算

成もそれにみあったように変化してきた。金属鋁および屑や鋁物性燃料の輸入増加をもたらしたばかりでなく、機械類の輸入を増加させた。この輸入品目における移動が今後このままつづくと考えらるべきかどうかは問題のあるところである。輸入については各種の抑制政策によって、輸入の自由な変動がなかった点を考慮するならば、ある程度の構成変化はさげられないかもしれない。ただし、食料品については、一時的にせよある程度まで構成比の増加があるかもしれないが、多くの先進国においてそうであるように、農業部門は自由な市場機構からもっとも遠い部門であり、政府がつねに何らかの保護政策の対象としている部門である。したがって、それほど大きい変動が生じることはないであろう。戦前における（两大戦間）食料品輸入の構成比率が平均してほぼ13%であったが、戦後の58年以降については、それを若干上まわっている程度であることをつけ加えておこう。

日本の輸入性向（平均）は実質では上昇傾向をしめしており、それは輸入品価格の相対的低下におうところが大きい。この輸入性向は、貿易の自由化がおこなわれたためいくらか上昇することになるであろう。しかし、輸入性向は、他の国に比して（先進国と後進国とをふくめて）かなり低い方に属している。EEC諸国のなかで、平均的にみて日本の0.121より低いのは、フランスの0.101だけで

ある。³⁾

(3) 輸出入価格の変化

ところで、貿易収支の動向に重要な関係があるのは、価格の変動である。その点については、すでに別の機会にふれたので、ここでは簡単にのべておこう。⁴⁾ 容易に想像しうるごとく、繊維品および重化学工業製品の輸出価格が低下し、その他のものは賃金の上昇その他を反映して上昇している。しかし、前者のウエイトが大きいため、全体としては低下傾向がみられる。他方、輸入については、それが逆になっていて、食料品や原料品、鉱物性燃料などの価格は低下傾向をしめしており、機械類は価格が上昇している。58年ごろからの傾向をみると、輸入価格も全体として

低下傾向がみられ、その傾向は輸出価格の低下傾向よりもつよい。このような事情が、貿易収支の変化方向を有利にした有力な理由の1つであろう。

注1) その移行過程においてどのような品目がつぎつぎと出現してきたか、さらに、後進国市場と先進国市場とをいかにうまく使いわけてきたかについては、金森久雄「経済成長と貿易構造」日本経済体系Ⅳ、青林書院新社、1964。

2) M. Michaely. "Concentration of Exports Imports: An International Comparison," *Economic Journal*, Dec. 1958.

これは完全に集中しているときに100となる。本表はミハエリーのデータから作成した。

3) この点についてのくわしい分析については、渡部福太郎「経済成長と輸入」日本経済体系Ⅳ 青林書院新社、1964を参照。

4) なお、渡部、同上を参照。